

会 議 録 (概要)

会議の名称	令和４年度第３回情報発信部会
開催日時	令和５年１月３０日（月） 午前１０時３０分開会 午前１１時３０分閉会
場所	Web 開催（佐渡市役所（本庁舎）会議室棟 第４会議室）
議題	（１）効果的な情報発信手法の検討 （２）EV レンタカーの普及啓発に関する意見交換
会議の公開・非公開	公開
出席者	東北電力ソーラーｅチャージ(株) (株)アドバンテック 佐渡汽船(株) (一社)佐渡観光交流機構 (株)第四北越銀行 MS 関東甲信越(株) サンフロンティア佐渡(株) (福)勇樹会 NTT 東日本（東日本電信電話株式会社） 新潟県 創業・イノベーション推進課 <事務局> ・佐渡市 総合政策課 地域エネルギー係 係長 渡部達也 総合政策課 地域エネルギー係 主事 北見航希 ・大日本コンサルタント(株)
会議資料	別紙のとおり
傍聴人の数	０人
備考	

会議の概要（発言の要旨）

1 開会

2 議題 1) 効果的な情報発信手法の検討

- ・なぜ佐渡市が脱炭素化の動きを取っているのかをより具体的に考える必要があると考えている。例えば、生活の利便性が上がるなど具体的なイメージができるような啓発が必要である。
- ・効果的な情報発信の1つとして12月4日のセミナーで市民の方と中小企業が具体的に何を行ったら良いのかという視点でセミナーを行った。SDGsの認定式の中でも、具体的に中小企業がまず何から始めたら良いのかという支援メニューを紹介する予定である。
- ・佐渡市でEV車を使用する上で心配なことは、充電施設の対応である。島外の方が安心してEVレンタカーを使えるような取組など、両津港に入った時から安心感があることが重要だと考えている。
- ・今現在やっていることを発信することが必要だと思う。EV車両は市役所や企業等にあるが土日でも使えるようにしてPRしたり、新幹線やフェリーの中、佐渡観光交流機構の観光案内の中で取組を紹介・発信することが必要かと考えている。最終的には自然エネルギーの島構想の取組も合わせてPRができれば非常に効果的ではないか。
- ・企業の取組によりブランディング化しつつ、情報発信することでより強いものにして行くやり方が非常に良いかと考えている。また、地域新電力会社を設立し、そこで皆が協力していくと、より強い結束力と情報発信力が得られるのではないかと考えている。島民の方に対しての普及啓発として、アプリを使い、エコな取組をした方に対してポイントを付与し、地域内でそのポイントが使えるようにすることで、島民の意識も高まるのではないかと考えている。
- ・市民の方になぜ太陽光や蓄電池を入れる必要があるのかを理解いただいて、具体的な活動のモチベーションアップが必要だと考えている。再エネ導入拡大というのは、電力会社が進めれば、市民の方々はその恩恵を受ければ良いと思っていると考えられる。その意識を脱却させ、地域のゴミ拾いや環境整備のような形で地域の人たちが自主的に参加していただき意識醸成することが必要。EVについては、現状は化石燃料を燃やして発電し、EV充電設備に供給しているので、再エネに変えていかなければならない。このあたりを含めてPR・普及啓発していただきたいと考えている。
- ・札幌のWEBプラットフォームの事例は良いと思った。コンテンツをどうするかが一番の問題と考えている。プラットフォームを優先して立ち上げると情報発信が進むと考えている。
- ・プラットフォームは特に若年層に届きやすいものだと考えている。ただ、離島において脱炭素化を推進していくには高齢者を置いていくわけにはいけないので、企業の社長やトップ層に働きかけることで一定の高齢層にも取組が広がるのではないかと考えている。地域によって取組方法が違うと思うので地域単位で策を変えていくことも必要。

議題 2) EV レンタカーの普及啓発に関する意見交換

- ・新潟県では、自然エネルギーの島構想に係る取組として、EV レンタカーの車内に観光情報や EV 充電設備位置の情報を入手するための QR コードを掲示し、レンタカー事業者にインセンティブを与えることを考えている。その他、アイデアやご意見をいただけたらと考えている。
- ・島外から島を訪れる法人はレンタカーを借りることが多い。法人については、デザイン性は気にしないと思われるため、そのようなレンタカーにステッカー等を貼り付けてはどうか。
- ・EV はコンテンツとして強いものだと思う。観光客にもアピールできるような形で、旅行商品とコラボしていただければ良いと考えている。例えば「EV で巡る佐渡の旅」といった旅行プランを考えてみてはどうか。
- ・EV は安全性やリスクに不安があると思われるため、特に冬の EV 使用に関する安全性のアピールも重要だと考えている。
- ・EV 車は使用するとき充電されているか、充電に時間がかかる等の懸念もあるので、そのあたりを見える化し、あと何キロ走れるか、どこに EV ステーションがあるかといったことがナビで見られるようになると利用者側も安心できると考えている。
- ・各社のサービス・技術を入れ込み、活用しながら、観光・産業機能の強化、ブランディング、環境教育や環境意識への波及などに繋げていければと考えている。次年度に向けて、ご提案とご相談いただいた件についても実装できるところから早期に展開していきたいと考えている。